

◆団体基本情報

No.	23	種別	株式会社	団体名	仙台交通株式会社		
所在地	〒981-3133 仙台市泉区泉中央一丁目8-3						
電話番号	022-243-2174		FAX番号	022-243-2176		所管 部局	交通局 総務課
団体ホームページ		https://sendaikotsu.co.jp					
代表者職氏名		代表取締役社長 笠松 直生		設立年月日		昭和61年12月19日	
基本財産等		75,000 千円		市の出資額（割合）		75,000 千円 （ 100.0 %）	
設立 目的	仙台市バス・地下鉄事業等，市の交通事業の補完的役割を担い，市民サービスに寄与する。						
事業 概要	仙台市バス及び地下鉄関連保守管理，清掃，乗車券発売・販売等						
評価対象決算期		令和7年4月1日～令和8年3月31日					

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	3 人	4 人	4 人
うち市派遣	0 人	1 人	0 人
市退職者	3 人	3 人	4 人
②常勤役員平均年齢	63.0 歳	61.7 歳	62.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	4,533 千円	6,032 千円	5,514 千円
④職員数	279 人	275 人	285 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	5 人	5 人	5 人
⑤職員平均年齢	53.6 歳	53.3 歳	52.7 歳
⑥職員平均年間給与	3,011 千円	3,231 千円	3,353 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①営業利益	24,131 千円	△ 61,629 千円	△ 4,001 千円
②経常利益	28,474 千円	△ 56,536 千円	1,085 千円
③当期純利益（税引後）	22,436 千円	△ 37,967 千円	△ 6,794 千円
④繰越利益剰余金	125,314 千円	87,347 千円	80,554 千円
⑤利益剰余金	579,142 千円	541,175 千円	534,382 千円
⑥資本金	75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
⑦純資産	654,142 千円	616,175 千円	609,382 千円
⑧長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	0 千円	0 千円	0 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	1,490,843 千円	1,497,685 千円	1,665,160 千円
③市に対する収入依存度	92.00 %	92.25 %	92.89 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
高速事業	仙台市地下鉄駅舎設備及び車両保守管理等	619,134 千円
環境事業	仙台市地下鉄駅清掃及び車両清掃	318,996 千円
自動車事業	仙台市バス車両整備点検	319,769 千円
サービス事業	乗車券発売・販売等	233,365 千円
不動産事業	駐車場管理	42,036 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	当社は、市バス・地下鉄の安全な運行を支えるとともに、快適な利用環境とサービスを提供し地域社会に貢献するという公益的使命の下、市交通局の指導と緊密な連携、蓄積された知識と技術力により各種業務を推進することができた。但し、事業の成果指標である「バスの路上故障件数」は、組織的な対策・取り組みにより目標値をクリアできたが、「定期券発売の取扱いミス件数」は、目標値をクリアできなかった。	売上件数の増加に伴い窓口での取扱いミス発生件数は増加したものの、バスの路上故障件数を目標よりも減少させており、バス・地下鉄の安全運行や利用者の利便性の向上に貢献していることから、本市交通事業のトータルサポート企業としての役割を果たしている。
2. 業務・組織管理	令和7年度から令和11年度までの「中期経営計画2025」を令和7年3月に策定。同計画は、3つの経営方針の下、具体的な課題に対応した14項目の個別計画に27の目標を設定している。計画初年度である令和7年度は、事業実施計画を策定し、25の目標に向けた取り組みに着手、概ね順調な進捗をみている。	新たに作成した計画では具体的な課題に対する目標を設定、及び各取り組みが順調な進捗であることは評価できる。各目標の達成に向けての取組を継続していただきたい。
3. 財務状況	前期は、前々期に引き続き当期純損失となったものの、受託収入の増などにより経常利益を計上するなど改善している。また、積立金等の純資産は十分に有しており、財務状況は安定している。	前年度と比較し経常利益を計上しているが、今後も人件費やその他経費の上昇も見込まれることから、引き続き経営基盤の強化に努めていただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	R7から5ヶ年にわたる「中期経営計画2025」において、「持続可能な経営基盤の確立」と「技術と知識の深化」、「働きやすい職場環境の創造」の3つの方針に掲げ、「安全で確実な業務執行」や「知識・技術力向上による質の高い業務」、「自らの仕事を互いに認め合うより良い職場環境の実現」など、それぞれの目標の達成に向け、社員一丸となって新経営計画の推進に努めてまいります。	中期経営計画に掲げた経営目標の達成と、人材の確保と育成に努め、安定した経営管理を継続していただきたい。